

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 4 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380671

研究課題名(和文) 被援助志向性が低い高齢者への支援方略に関する研究

研究課題名(英文) Study on support strategy for the elderly with low help-seeking preference

研究代表者

安藤 孝敏 (ANDO, TAKATOSHI)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：00202789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高齢者用被援助志向性尺度を作成し、被援助志向性の関連要因を検討することが目的であった。2因子10項目からなる尺度が作成され、その信頼性と妥当性についても十分な値が得られた。関連要因の検討から、暮らし向きの自己評価の低さが援助に対する欲求と抵抗感の両者に影響を与えるほか、援助に対する欲求は移動能力の低下によって高められ、援助に対する抵抗感は社会関係の乏しさによって強まることが示された。2つの下位因子により行政からの援助も含めた被援助志向性を詳細に把握できる新しい高齢者用尺度が作成でき、今後はチェックリストなどでの活用も期待できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop the Help-seeking Preference Scale for elderly and to investigate the factors correlated with help-seeking preference among the elderly living alone. The results indicated 2 factors consisting of 10 items: desire to receive supports (6 items), and reluctance to receive supports (4 items). The test-retest reliability and the criterion-related validity of two factors were enough to use. The result suggests that that the subjects' financial circumstance influences the attitude toward receiving support from others. Moreover, while the willingness to receive support was positively correlated with the decline in physical performances, the reluctance to receive support was positively correlated with weak social ties. In this study, a new scale measuring help seeking preference among the elderly was developed. This scale can be expected to use as a check list in the future.

研究分野：社会科学

キーワード：被援助志向性 援助拒否 社会的孤立 高齢者 支援方略

### 1. 研究開始当初の背景

我が国における高齢者の社会的孤立が孤独死や消費被害の誘因となる深刻な問題であるとの認識が高まりつつある。特に独居状態にある高齢者は、身近な援助者となりうる家族が存在しないが故に、社会的孤立の状態に置かれがちになることが明らかにされている。このような状況を背景に、行政やNPO法人、ボランティアをはじめとする多様な組織が様々な方法でその対策に乗り出している。申請者は、高齢者の支援を行っている民間団体へのインタビュー調査や、団地におけるタウン誌の利用状況の調査などを通じてそれらの取り組みの現状や課題を明らかにしてきた。しかし、こうしたセーフティネットの構築や孤立予防の取り組みがいかに進んだとしても、その仕組みが有効的に活用されなければ、十分な効果を得ることは難しい。

高齢者の社会的孤立予防を目指す上では、そのサービスを活用するか否かという最終的な判断は利用者側に委ねられるという事実立ち戻り、サービスを利用する側の援助要請行動を生起させる認知的枠組みとしての被援助志向性について改めて洞察することが重要であると考え。例えば日常生活において、個人では解決が困難な問題(孤立・困窮等)が生じた際、その個人は援助要請行動を取るか否かの選択を迫られる。この時、家族や親類などの身近な援助者や専門的・役割的ヘルパーとしての役割を担う行政組織、NPO法人、あるいはボランティアへの援助要請がなされれば、要請に応じた具体的な支援が行われ、問題の解決へと向かう可能性が生じる。しかし一方で、多くの高齢者が周囲からの支援を頑なに拒否する「援助拒否」の態度をとることも問題となっている。小川ら(2009)の調査では、調査対象としたケアマネージャーの約6割が援助拒否された経験を持つことが明らかにされている。高齢者の拒否にあうことで援助の困難が生じ、高齢者の生活をめぐる課題もより深刻になってしまう現実があることを考えれば、こうした現状が年間で推計1万5千件を超えるとみられる孤独死の遠因となっていることは容易に想像できる。このような社会状況から、地域で生活する高齢者の被援助志向性の心理・社会的背景(被援助志向性と援助要請行動の関係を含む)を明らかにすることは、高齢者の社会的孤立の問題を解決する上で非常に重要な課題であるといえる。

### 2. 研究の目的

高齢者支援を目指す多様、かつ優れたサービスの整備が進められつつある一方で、周囲からの支援を頑なに拒否する、いわゆる援助拒否の姿勢を取りながら地域で生活を続ける高齢者の存在が認知されている。この現状を踏まえ、本研究では、次の2つの目的を設定した。(1)日常生活場面において高齢者が持つ「援助を受けること」に対する認知的枠

組み(以下、被援助志向性)を明かにする尺度を作成し、その信頼性および妥当性を検討する。(2)日常生活における被援助志向性が低い高齢者の心理・社会的特性を明かにするとともに、地域で生活する高齢者が求めている支援のプログラムやサービスの内容に関する調査を行うことで、被援助志向性が低い高齢者の支援へ向けたアプローチの方略を検討する。

### 3. 研究の方法

(1)「高齢者用被援助志向性尺度」の作成および被援助志向性の関連要因検討のための質問紙調査

調査は2014年12月より2015年1月にかけて、郵送法により実施された。対象者の選定は、首都圏に位置するA市に居住する65歳から79歳の高齢者のうち、住民基本台帳によりひとり暮らしであると推定される者を性別(男女)・年齢階級(5歳刻み)別にそれぞれ30名、対象地点ごとに180名を抽出することによって行った。

抽出する地点の選択は対象人口による等間隔抽出によって決定したが、当初予定していたA市内10地点のうち、1地点での抽出作業が遂行できなかったため、最終的に抽出されたのは9地点、1620名であった。抽出された1620名に対して調査票を郵送し、671名(回収率41.4%)より回答を得た。

また郵送調査とは別に、2015年5月、2015年9月の2度にわたる健康調査に参加した50歳から79歳の中老年者43名に郵送調査と同一の調査票を2度配布し、集合調査法による回答を依頼した。この調査で得られたデータは、新たに作成した尺度の信頼性を再テスト法によって検討する際に用いた。

(2)「高齢者用被援助志向性尺度」の信頼性と妥当性の再検討のための質問紙調査

調査は2016年7月より8月にかけて、郵送法により実施された。対象者の選定は、首都圏に位置するA市に居住する65歳から79歳の高齢者のうち、住民基本台帳によりひとり暮らしであると推定される者を性別(男女)・年齢階級(5歳刻み)別に、それぞれ対象地点ごとに500名を抽出することによって行った。なお、抽出する地点はA市内3地点とした。抽出された1500名に対して調査票を郵送し、622名(回収率41.5%)より回答を得た。

(3)高齢者への支援方略についてのインタビュー調査

東京都に拠点を置く支援団体に所属する保健師2名を対象に、団体が展開する高齢者見守りサービスを利用する高齢者への支援方略について、インタビュー調査が実施された。

(4)「他者に援助を求めること」に関する独

#### 居高齢者へのインタビュー調査

上記(2)の質問紙調査において使用した調査用紙の末尾に設けた「インタビュー調査に対する協力依頼」に応じた独居高齢者のうち、高齢者用被援助志向性尺度における下位尺度である「援助に対する欲求」および「援助に対する抵抗感」の全ての項目に回答し、かついずれの下位尺度についても尺度得点が平均 $\pm$ 1SD以上高い、もしくは低い得点であった者6名(男性4名、女性2名)を対象にインタビュー調査が実施された。

#### 4. 研究成果

##### (1)「高齢者用被援助志向性尺度」の作成および被援助志向性の関連要因の検討

項目分析および探索的因子分析の結果：短縮版被援助志向性尺度に公的機関などによる援助を想定した項目を新たに追加し、12項目からなる高齢者用被援助志向性尺度の項目分析を行った結果、いずれの項目にも床効果は見られなかったが、新たに追加した「援助に関する抵抗感」に関する1項目について、天井効果が認められた。そのため、この1項目を分析からは除外することとし、尺度原案11項目について探索的因子分析を行った。その際、抽出する因子数は短縮版被援助志向性尺度と同一の2因子に固定した。2因子を採用した理由としては、尺度原案作成にあたって追加した項目がいずれも「援助に対する欲求」および「援助に対する抵抗感」のどちらかの概念に含まれることを想定したものであるためであった。その結果、既存の「援助に関する抵抗感」に関する1項目について、2つの因子に対してほぼ同程度の因子負荷量を持つことが示された。そこでこの1項目を除外して再度因子分析を行い、最終的に2因子10項目(第1因子「援助に対する欲求」6項目、第2因子「援助に対する抵抗感」4項目)が抽出されたため、因子の解釈可能性も考慮してこれを採用した。

抽出された2因子についてクロンバックの係数の算出を行ったところ、「援助に対する欲求」で $r = .83$ 、「援助に対する抵抗感」で $r = .70$ となった。次に因子の持つ各項目についてItem-Total相関を行ったところ、全ての項目において $r = .62$ から $.79$ のいずれも有意な正の相関が認められた。

尺度の信頼性と妥当性の検討：郵送調査とは別に実施した2度の健康調査のいずれにも参加し、かつ尺度原案の全項目に回答した28名(男性2名、女性26名、平均年齢 $65.3 \pm 6.4$ 歳)のデータを用いて再テスト法による検討を行ったところ、各因子における級内相関係数は、第1因子「援助に対する欲求」で $r = .71$ 、第2因子「援助に対する抵抗感」で $r = .79$ となり、いずれの因子についても尺度得点の間に強い相関がみとめられた。

さらに基準関連妥当性を検討すべく、介護サービスの利用者と非利用者で下位尺度ごとに尺度得点の平均の比較を行ったところ、

「援助に対する欲求」においては、介護サービスを利用していない者に比べて利用者は有意に高い得点であった。また「援助に対する抵抗感」においては、利用者に比べて非利用者は有意に高い得点であった。

被援助志向性の関連要因の検討：下位尺度ごとにその尺度得点を従属変数とする重回帰分析を行ったところ、「援助に対する欲求」については暮らし向きおよび日常生活における移動能力で、「援助に対する抵抗感」については性別、配偶関係、暮らし向き、近所付き合いの程度およびグループ活動への参加の有無でそれぞれ有意な関連が認められた。

「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」の両者に対して暮らし向きが有意な影響を与えており、「援助を受けることへの欲求がある一方で、他者から援助を受けることや援助関係を持つことには抵抗を感じる」という、援助を受けることに対するアンビバレントな態度をもつ高齢者の存在を示唆した結果であった。このような態度には、援助によって暮らし向きにかかる問題(貧困や債務など)が解決するかもしれないという期待と、援助不安(暮らし向きにかかわる相談を行うことによる汚名の心配や呼応性の心配)の両者による影響が考えられた。

「援助に対する欲求」において日常生活における移動能力で有意な関連がみられたことは、援助欲求が移動能力の低下に伴って生じられることを示唆する重要な知見である。一方、「援助に対する抵抗感」においては主に社会関係で有意な関連がみられた。この結果は周囲との社会的なつながりに乏しい独居高齢者は援助を受けることに対する抵抗感が高いことを示すものであり、社会的なつながりに乏しい人や援助を受けることに対するアンビバレントな態度を持つ人でも抵抗なく気軽に利用できるプラットフォーム開発の必要性が示唆される結果であった。

さらに「援助に対する抵抗感」にのみ性別や配偶関係といった基本属性による有意な影響がみられ、女性より男性で援助に対する抵抗感が強いことや、現在配偶者のいる高齢者で抵抗感が強いことが明らかになった。男性より女性で被援助志向性が高いという結果は専攻研究においても言及されているが、今回の結果は被援助志向性の因子の中でも「援助に対する抵抗感」において女性よりも男性で高いことを示すものであり、これらの先行研究と同様の傾向であった。

また配偶者のいる高齢者で抵抗感が高かったことについて、高齢者が「支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象」として家族や親戚を選ぶ傾向が高いこと、国内外の先行研究においても援助要請の対象として「身近な対象が最も好まれる」との報告があり、何らかの理由で離れて暮らす配偶者がいる独居高齢者はまず配偶者に援助要請を行うものと推察された。そのため、配偶者のいる高

齢者は、「身近にいる援助者である配偶者を敢えて頼らずに行政へ援助を要請する」ことには抵抗感があると考えられた。

### (2) 「高齢者用被援助志向性尺度」の信頼性と妥当性の再検討

「高齢者用被援助志向性尺度」の尺度としての安定性を検討すべく、先の調査とは異なるサンプルを対象に実施された調査のデータに対して同一の手順による分析を行った。

項目分析および探索的因子分析の結果：高齢者用被援助志向性尺度 10 項目について項目分析を行った結果、いずれの項目にも天井効果および床効果は見られなかった。そこで、この 10 項目について探索的因子分析を行った。その際、抽出する因子数は先の分析と同様に 2 因子に固定した。その結果、2 因子 10 項目(第 1 因子「援助に対する欲求」6 項目、第 2 因子「援助に対する抵抗感」4 項目)が抽出された。

尺度の信頼性と妥当性の再検討：抽出された 2 因子についてクロンバックの係数の算出を行ったところ、「援助に対する欲求」で  $=.82$ 、「援助に対する抵抗感」で  $=.68$  となった。次に因子の持つ各項目について Item-Total 相関を行ったところ、全ての項目において  $r=.60$  から  $.77$  のいずれも有意な正の相関が認められた。

同一の方法による探索的因子分析を行った結果、高齢者用被援助志向性尺度が 2 因子 10 項目から構成されることが改めて確認された。その後、尺度の安定性を確認すべく、各下位尺度における信頼性分析、および Item-Total 相関による級内相関係数の検討を行った結果、いずれについてもほぼ同様の結果を得た。

これらの結果から、十分な信頼性および妥当性をもつ高齢者の被援助志向性を測定する尺度が作成されたといえる。この尺度には、従来の被援助志向性尺度では測定できなかった行政などからの援助を受けることに対する志向性に関する質問項目が含まれており、より幅広く個人の被援助志向性を検討可能である点に有用性がある。また援助が必要と思われる高齢者に対して援助関係の構築を試みる際、2 つの下位尺度の得点から対象者を 4 タイプ(援助に対する欲求の高低×援助に対する抵抗感の強弱)に分類可能であることから、高齢者の相談援助などにおけるインテーク時に、具体的な援助方略を検討するための有用な資料としての活用が考えられる。

### (3) 高齢者への支援方略についての検討

見守りサービスを利用する高齢者の中には、あえて介護保険を利用しようとしないうなど、「援助を受けること」に対して必ずしも積極的ではない人もいることが分かった。そういった「被援助志向性の高くない」高齢者に対しては、いかに魅力的なコンテンツを用

意し、団体の取り組みに関心を持ってもらえるかを意識するようにしているとの意見が得られた。またコンテンツの用意に当たっては、活動内容や頻度、想定する参加者に幅を持たせることで、活動の多様性に留意しているとの発言があった。また、援助拒否傾向のある高齢者の中には、「他人の世話にはならない」といった自分の信念や考えが強い人も多いため、それを認めながらもいかに寄り添うかという押し引きの難しさや、対象者の自立心を損なうことのない介入・支援方略の重要性が指摘された。

### (4) 「他者に援助を求めること」に関する独居高齢者へのインタビュー調査の内容分析

高齢者用被援助志向性尺度における下位尺度の尺度得点に特徴がみられた独居高齢者 6 名に対するインタビュー調査の内容分析を SCAT により行った結果、分析対象者 6 名における高齢者用被援助志向性尺度の下位尺度得点の高低と、実際の援助に対する考え方がほぼ一致していることが明らかになった。また、いずれの対象者においても現在に至るまでの生活環境、すなわち職業経験や互助的な友人関係、公的サービスの利用の経験などが現在における被援助志向性に影響を与えていることが示唆されたほか、被援助経験に乏しいことが援助に対する欲求を低減させることや、援助に対する欲求と援助に対する抵抗感のいずれも高い場合に欲求と抵抗感の間に認知的不協和を生じる可能性などが示された。

### <引用文献>

小川栄二・三浦ふたば・中島裕彦 2009 利用者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題から福祉労働のあり方を考える 総合社会福祉研究, 34, 28-40.

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

小池高史・高橋知也・安藤孝敏 2015 都市近郊住宅団地に暮らす高齢者の社会的孤立 地域ケアリング, 17, 57-59. 査読無

高橋知也・小池高史・安藤孝敏 2015 高齢者は誰に援助を求めるか 高齢者における被援助志向性と援助要請を行う対象との関連の検討から 技術マネジメント研究, 14, 23-31. 査読有

[https://ynu.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=5100&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://ynu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=5100&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

〔学会発表〕(計 1 件)

T. Takahashi, T. Koike, Y. Kimura, S. Kawasumi, A. Khaltarkhuu, T. Ando 2015 The help seeking preference of the elderly living alone: Developing a revised version

of the help seeking scale. The 10th IAGG Asia/Oceania Congress of Gerontology and Geriatrics, Poster Presentation Abstracts 27. Chiang Mai (Thailand) 査読有

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤 孝敏 (ANDO TAKATOSHI)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：00202789

(4) 研究協力者

小池 高史 (KOIKE TAKASHI)

九州産業大学・国際文化学部・講師

研究者番号：00707929

高橋 知也 (TAKAHASHI TOMOYA)

横浜国立大学大学院・環境情報学府・

博士課程後期